STATE STREET GLOBAL ADVISORS

交付運用報告書

ＡＭＣ／ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン(ステイブル)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

第11期末（2023年2月20日）	
基準価額	12,429円
純資産総額	4,774百万円
第11期 (2022年2月22日～2023年2月20日)	
騰落率(分配金再投資後)	△0.9%
分配金合計	80円

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法：下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

＜ファンドに関する照会先＞
営業部
電話番号　03(4530)7333
お問い合わせ時間　(営業日)　9：00～17：00
ホームページアドレス　www.ssga.com/jp

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目 23 番 1 号 虎ノ門ヒルズ森タワー25 階

第11期運用報告書

(決算日2023年2月20日)

作成対象期間(2022年2月22日～2023年2月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。

この度、「ＡＭＣ／ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン(ステイブル)」は、2023年2月20日に第11期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

当ファンドは株式会社トータルアセットデザインが算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数※」に連動した投資成果を目指して運用を行いました。

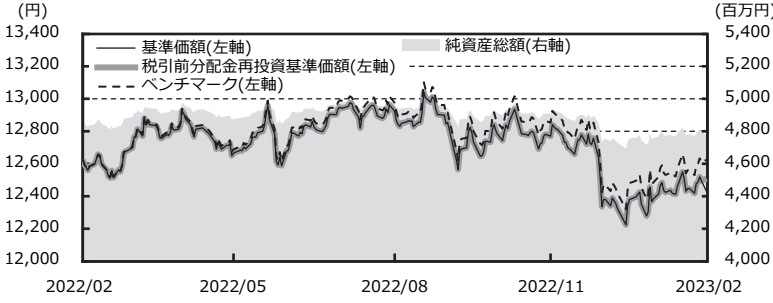
今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申しあげます。

※「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」は、株式会社トータルアセットデザインが、日本および世界主要国の株式や公社債等、運用資産全体のリスク(＝収益のブレ)総量をバジェット化することにより決定した資産配分に基づき、各資産のベンチマークのリターンを合成した指数で、資産配分は定期的に見直しが行われます。

運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2022年2月22日～2023年2月20日)



第11期首：	12,625円
第11期末：	12,429円(既払分配金80円)
騰 落 率：	△0.9%(分配金再投資後)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 当ファンドのベンチマークは、株式会社トータルアセットデザインが決定した資産配分に基づき、各組入れマザーファンドのベンチマークリターン(*)を合成したAMCリスクバジェット型資産配分モデル指数で、前期末の基準価額にあわせて指数化したものです。なお、各組入れマザーファンドのベンチマークは、当該投資信託のポートフォリオをご参照ください。

(*)MSCIコクサイ指数は構成国の国別指数および構成通貨の通貨別指数をもとに、またFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は構成通貨の通貨別指数をもとに、各投資信託の会計基準に合わせて委託会社が円換算のうえ合成して指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

期末時点において、当ファンドが投資対象とする日本株式インデックス・マザーファンドの組入状況は、純資産総額対比で5.2%、日本債券インデックス・マザーファンドは29.8%、外国株式インデックス・オープン・マザーファンドは5.2%、外国債券インデックス・マザー・ファンドは45.5%となっており、これらのマザーファンドの基準価額の動きを反映して、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境」をご参照ください。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

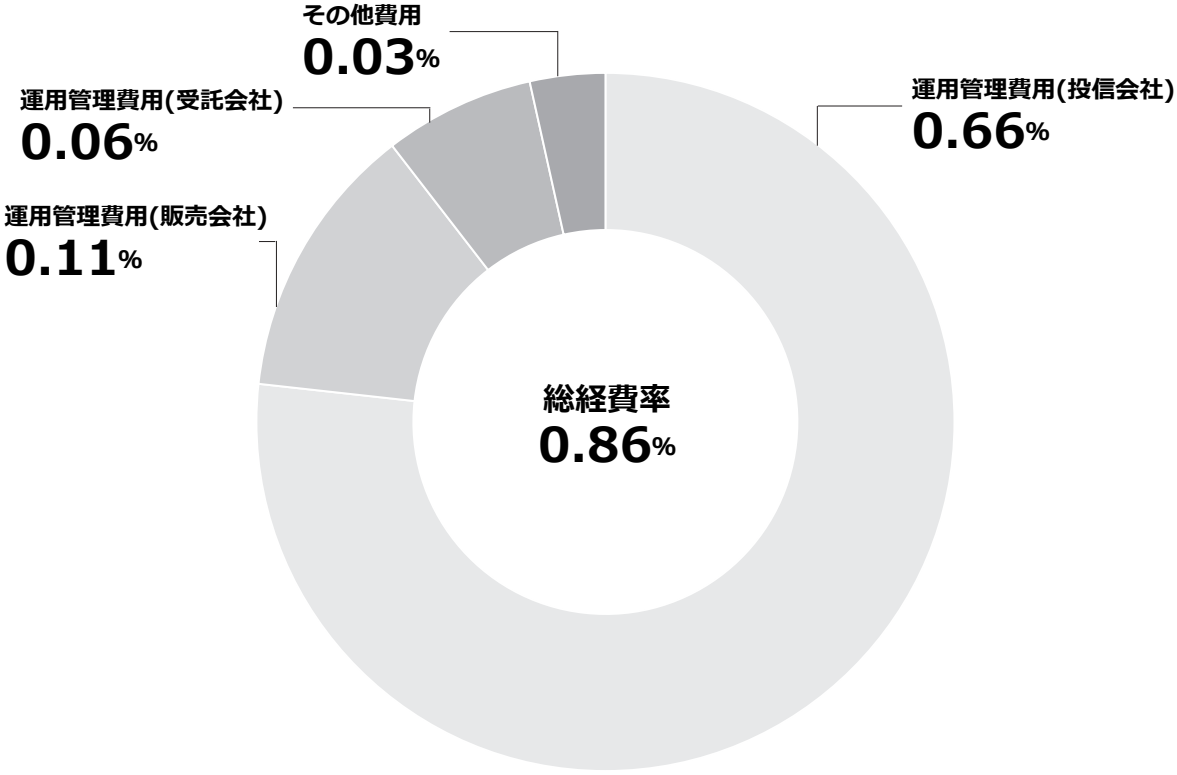
項目	当期 (2022年2月22日~2023年2月20日) 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	12,730円	−	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	105円	0.823%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	(84)	(0.658)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(14)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.029	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、コーポレートアクションに伴う税金、株式配当に伴う源泉税、海外金融先物取引で発生する利息費用、LEI支払手数料及び金銭信託手数料
合計	109円	0.853%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

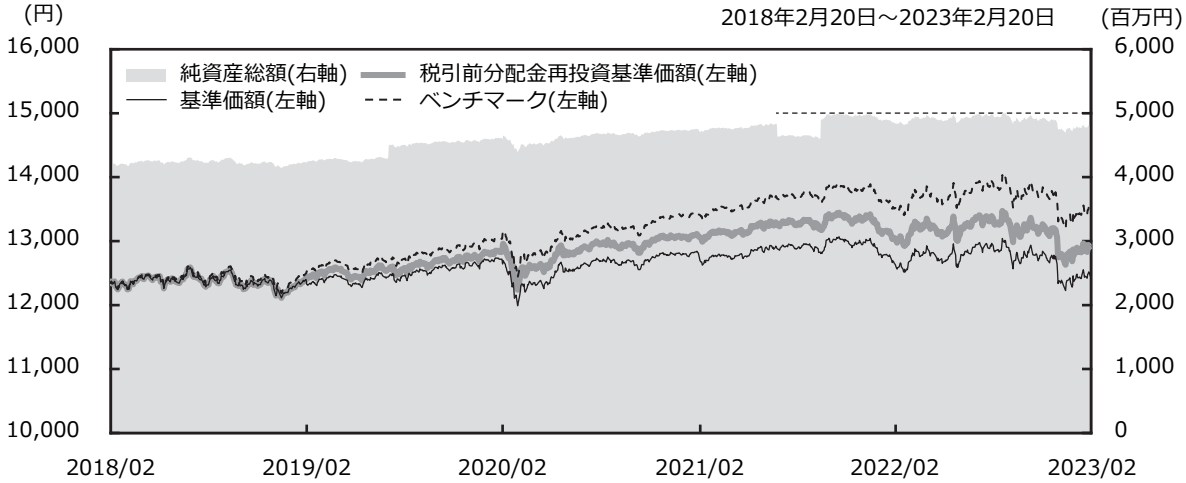
○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.86%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。
(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 当ファンドのベンチマークは、AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数で、2018年2月20日の値が基準価額と同一となるよう指数化したものです。

決　算　日	2018年2月20日	2019年2月20日	2020年2月20日	2021年2月22日	2022年2月21日	2023年2月20日
基準価額(円)	12,345	12,324	12,640	12,691	12,625	12,429
期間分配金合計(税込み)	150	110	150	100	50	80
騰落率(%)	2.2	0.7	3.8	1.2	△ 0.1	△ 0.9
ベンチマーク騰落率(%)	3.1	1.5	4.7	2.2	0.9	△ 0.0
純資産総額(百万円)	4,167	4,213	4,582	4,697	4,835	4,774

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。

期前半は、米金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の悪化、資源高による世界景気の減速懸念などを背景に軟調な地合いの中、一進一退の展開となりました。期後半は、日銀による長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)の修正が重荷となりましたが、米国のインフレ鈍化期待やそれに伴う米連邦準備理事会(FRB)の利上げ停止期待、中国経済の回復期待などが相場を下支えしました。

【日本債券市場】

日本債券市場は利回りが上昇する軟調な展開となりました。

期前半は、インフレ圧力の高まりや海外主要国の中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢が債券の売り圧力となったものの、日銀は金融緩和政策方針を維持し金利変動幅の抑制を継続したことで債券の動きは抑制されました。期後半以降は、インフレの加速に対する警戒感に加えて12月、日銀がYCCにおける10年債利回りの変動許容幅の拡大を決定したことを背景に債券が大きく売られました。

【外国株式市場】

米国株式市場は下落しました。期前半は、世界的なインフレ進行への懸念や米国の早期利上げ観測、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて大幅下落となった後、底堅い企業業績などを背景に切り返しました。期後半は、FRBのタカ派姿勢が鮮明となったことなどが嫌気され反落しましたが、その後は米利上げペースの減速期待や企業業績の改善期待などが相場を支え一進一退の展開となりました。

欧州株式市場は上昇しました。期前半は、ウクライナ情勢の緊迫化と対ロシア制裁による欧州経済悪化懸念や、米欧主要中央銀行による金融引き締め加速への懸念などから軟調な展開となりました。期後半は、インフレによる景気後退への懸念が残る中、域内企業の好決算や中国のゼロコロナ政策緩和による経済活動再開の動きに加え、米欧中央銀行のタカ派的姿勢の軟化観測などが相場を支え上昇しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は利回りが上昇する軟調な展開となりました。期前半は、インフレ圧力の長期化に対する懸念が高まり債券が大きく売られました。

欧州債券市場は利回りが上昇する軟調な展開となりました。インフレ上昇に対する懸念や欧州中央銀行(ECB)による大幅な利上げを背景にドイツ国債が大きく売られました。英国債券市場は9月、新政権誕生後に発表された大規模経済政策案を受けて財政悪化懸念が高まり債券が大きく売られました。

【為替市況】

ドル・円相場は円安ドル高となりました。FRBが積極的な金融引き締めの継続姿勢を示す一方、日銀は現行の金融緩和政策方針を維持していることから、日米の金融政策方針の違いと金利差の拡大を背景に円安ドル高が進みました。前期末に115円台であった米ドル・円は134円台への円安ドル高となりました。

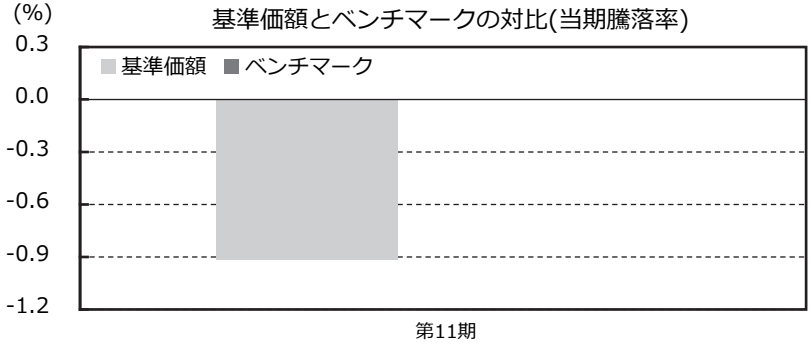
ユーロ・円相場はECBによる継続的な利上げが日本との金利差拡大につながりユーロが対円で上昇しました。前期末に130円台であったユーロ・円は143円台への円安ユーロ高となり当期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

当　ファンド	当ファンドは株式会社トータルアセットデザインが算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的にAMCリスクバジェット型資産配分モデル指数に連動した投資成果を目指して運用を行いました。
日本株式インデックス・マザーファンド	当マザーファンドは、わが国の証券取引所に上場されている株式を主たる投資対象とし、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)に連動した投資成果となるように完全法を目標とした現物株式ポートフォリオを構築しました。東証株価指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買い建てることにより対応しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。
日本債券インデックス・マザーファンド	当マザーファンドは、わが国の公社債などを主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA－BPI 総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行いました。公社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する投資は行っておりません。NOMURA－BPI 総合指数の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドのセクター配分や、デュレーション(金利感応度)、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、非国債の個別発行体リスクを厳格にコントロールしながら、指数構成銘柄のわが国の公社債券に分散投資しました。指数の構成銘柄変更のタイミングに合わせて、各月末にファンドのリスク特性をベンチマークに合わせるべくリバランス(銘柄の入れ替え)を行うとともに、月中における資金流出入に対応した取引や、ファンドで受け取った利金の再投資も行いました。
外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	当マザーファンドは、日本を除く世界各国の証券取引所上場株式(それらに類するものを含みます)を主たる投資対象とし、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数(円ベース、税引前配当込み)に連動した投資成果となるように現物株式ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産の為替リスクは原則としてヘッジを行っておりません。MSCIコクサイ指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買い建てることにより対応しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。
外国債券インデックス・マザー・ファンド	当マザーファンドは、日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債を主な投資対象とし、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。公社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行っておりません。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドの国別通貨別の配分や、各国別とファンド全体のデュレーション(金利感応度)、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、指数構成国の国債に分散投資しました。指数の構成銘柄変更のタイミングに合わせて、各月末にファンドのリスク特性をベンチマークに合わせるべくリバランス(銘柄の入れ替え)を行うとともに、月中における資金流出入に対応した取引や、ファンドで受け取った利金の再投資も行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は－0.9%となり、ベンチマークの騰落率(－0.0%)を0.9%下回りました。ベンチマーク騰落率との差異は運用管理コストや売買コスト等が理由として挙げられます。



分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、1万口当たり80円(税込み)としております。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項　　目		第11期 (2022年2月22日～ 2023年2月20日)
当期分配金		80円
(対基準価額比率)		0.640%
	当期の収益	80円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		2,429円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

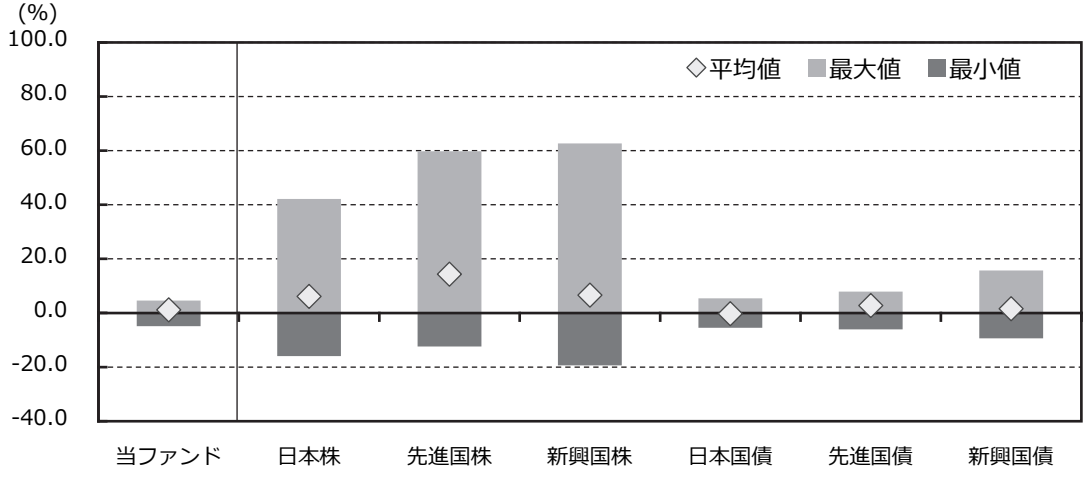
今後の運用方針

今後も引き続き、株式会社トータルアセットデザインが決定した資産配分に基づき、4資産のマザーファンドを通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」に連動した投資成果を目指して運用を行ってまいります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	・株式会社トータルアセットデザイン(旧株式会社エー・エム・シー(AMC))が算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数※」に連動した投資成果を目指して運用を行います。 ・マザーファンド受益証券の組入れに伴う実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。 ※「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」は、株式会社トータルアセットデザインが、日本および世界主要国の株式や公社債等、運用資産全体のリスク(＝収益のブレ)総量をバジェット化することにより決定した資産配分に基づき、各資産のベンチマークのリターンを合成した指数で、資産配分は定期的に見直しが行われます。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式インデックス・マザーファンド、日本債券インデックス・マザーファンド、外国株式インデックス・オープン・マザーファンドおよび外国債券インデックス・マザー・ファンド(以下総称して「マザーファンド」といいます)の受益証券
	日本株式インデックス・マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式
	日本債券インデックス・マザーファンド	わが国の公社債等
	外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	日本を除く世界の証券取引所に上場されている株式(それらに類するものを含みます)
	外国債券インデックス・マザー・ファンド	日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等
運用方法	ベビーファンド	・マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 ・株式・公社債への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本株式インデックス・マザーファンド	・株式の組入比率は原則として信託財産総額の50%超を基本とし、投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券インデックス・マザーファンド	・公社債の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	・株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
	外国債券インデックス・マザー・ファンド	・公社債の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。 ①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の範囲内とします。 ②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、元本部分と同一の運用を行います。	

●代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.2	6.2	14.4	6.6	−0.2	2.8	1.6
最大値	4.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	−4.9	−16.0	−12.4	−19.4	−5.5	−6.1	−9.4

＊ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊ 5年間(2018年2月～2023年1月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
＊ 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
＊ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
＊ 代表的な資産クラスを表す指数

日本株 ……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株 ……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債 ……NOMURA－BPI国債
先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
新興国債 ……JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当該投資信託のデータ

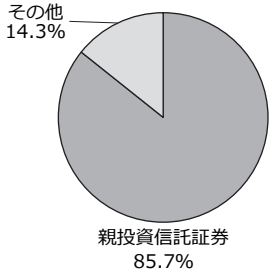
当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

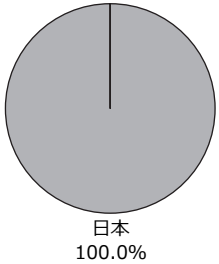
	第11期末 2023年2月20日
外国債券インデックス・マザー・ファンド	45.5%
日本債券インデックス・マザーファンド	29.8%
外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	5.2%
日本株式インデックス・マザーファンド	5.2%
その他	14.3%
組入銘柄数	4銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

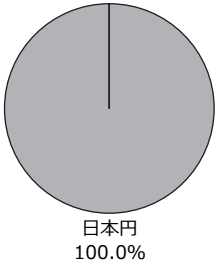
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

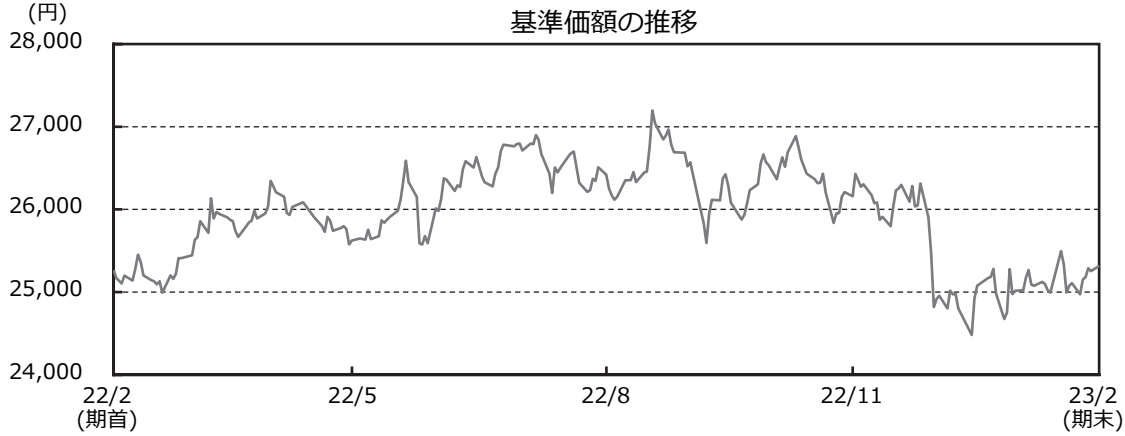
純資産等

項　　目	第11期末 2023年2月20日
純資産総額	4,774,926,222円
受益権総口数	3,841,694,195口
1万口当たり基準価額	12,429円

(注) 当期中における追加設定元本額は50,649,746円、同解約元本額は39,140,907円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇外国債券インデックス・マザー・ファンド



組入上位10銘柄

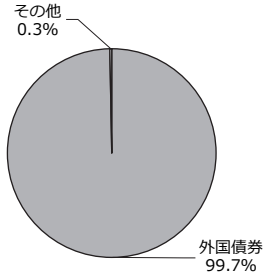
※対債券時価総額

	銘　柄　名	投資国名	通　貨	比　率
1	US TREASURY N/B 2.375% 2024/8/15	アメリカ	USD	1.1%
2	US TREASURY N/B 2.25% 2024/11/15	アメリカ	USD	1.0%
3	US TREASURY N/B 0.5% 2025/3/31	アメリカ	USD	0.9%
4	US TREASURY N/B 2.125% 2024/2/29	アメリカ	USD	0.9%
5	US TREASURY N/B 2% 2024/4/30	アメリカ	USD	0.9%
6	US TREASURY N/B 2.125% 2024/3/31	アメリカ	USD	0.8%
7	CHINESE GOVERNMENT BOND 2.91% 2028/10/14	中国	CNY	0.8%
8	US TREASURY N/B 2.5% 2024/5/15	アメリカ	USD	0.8%
9	US TREASURY N/B 2% 2024/5/31	アメリカ	USD	0.8%
10	CHINESE GOVERNMENT BOND 2.69% 2026/8/12	中国	CNY	0.8%
組入銘柄数				538銘柄

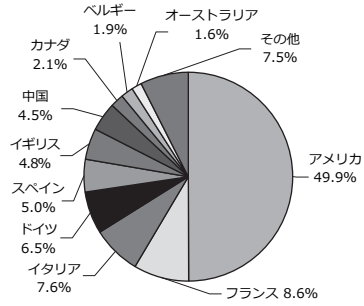
1万口当たりの費用明細

項　目	当　期 (2022年2月22日～ 2023年2月20日)
(a) そ の 他 費 用	9円
(保 管 費 用)	(9)
(そ の 他)	(0)
合　計	9円

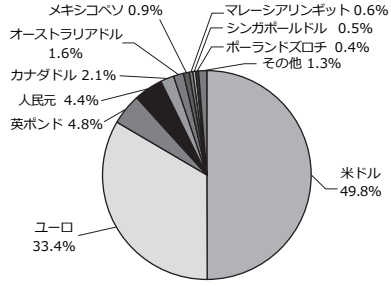
資産別配分



国別配分



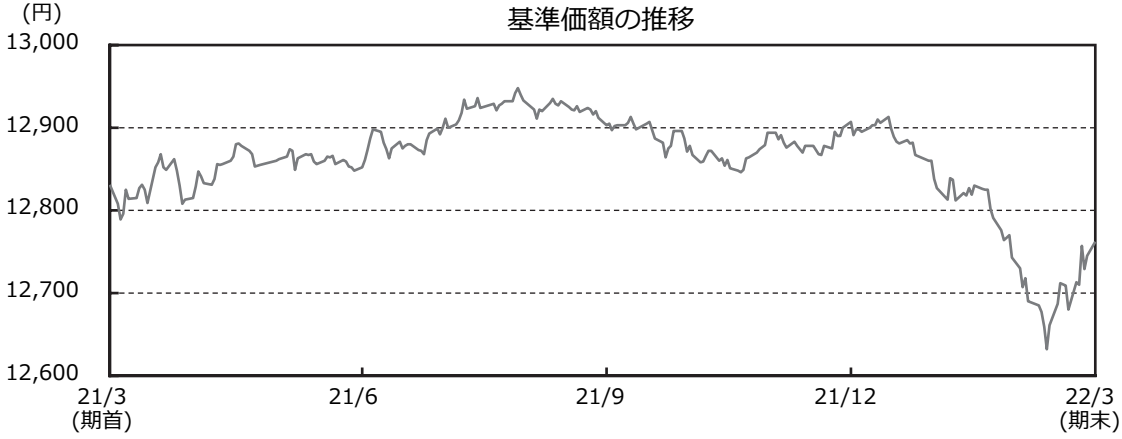
通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年2月20日現在のものです。
(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。
(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇日本債券インデックス・マザーファンド



組入上位10銘柄

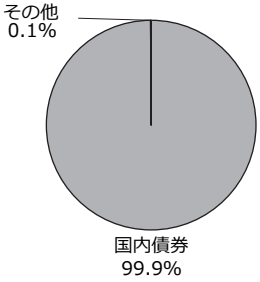
※対債券時価総額

	銘　柄　名	利　率	償　還　日	比　率
1	第428回利付国債(2 年)	0.005%	2023/ 9 / 1	1.7%
2	第149回利付国債(5 年)	0.005%	2026/ 9 /20	1.4%
3	第141回利付国債(5 年)	0.100%	2024/ 9 /20	1.4%
4	第146回利付国債(5 年)	0.100%	2025/12/20	1.3%
5	第148回利付国債(5 年)	0.005%	2026/ 6 /20	1.1%
6	第144回利付国債(5 年)	0.100%	2025/ 6 /20	1.1%
7	第350回利付国債(10年)	0.100%	2028/ 3 /20	1.0%
8	第145回利付国債(5 年)	0.100%	2025/ 9 /20	1.0%
9	第359回利付国債(10年)	0.100%	2030/ 6 /20	1.0%
10	第364回利付国債(10年)	0.100%	2031/ 9 /20	1.0%
組入銘柄数			579銘柄	

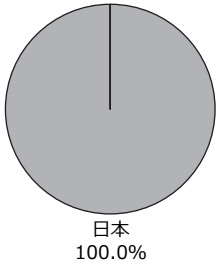
1万口当たりの費用明細

項　目	当　期 (2021年3月6日～ 2022年3月7日)
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)
合　計	0円

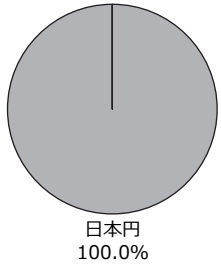
資産別配分



国別配分



通貨別配分

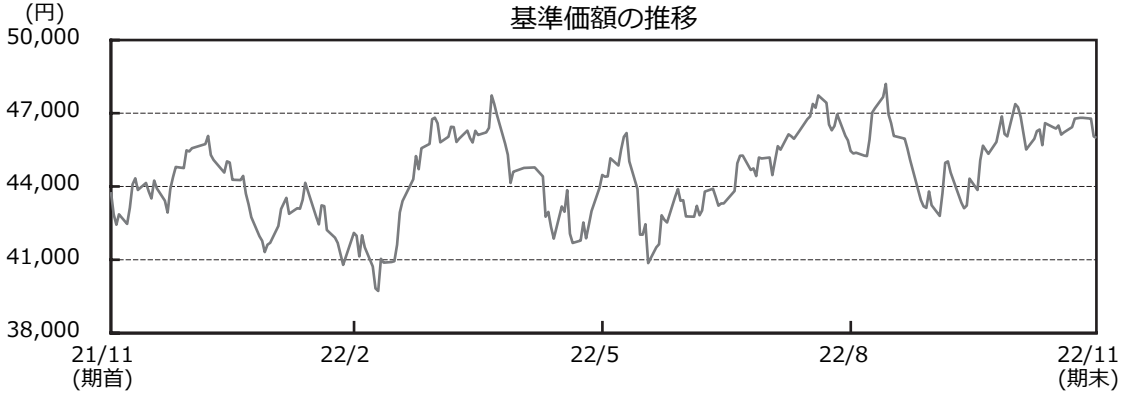


(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年3月7日現在のものです。
(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。
(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇外国株式インデックス・オープン・マザーファンド

基準価額の推移



組入上位10銘柄

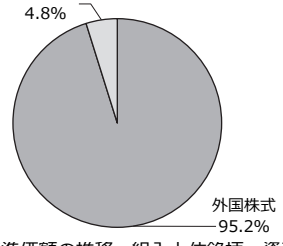
※対株式評価額

	銘　柄　名	投資国名	通　貨	比　率
1	APPLE INC	アメリカ	USD	4.8%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	USD	3.6%
3	AMAZON COM INC	アメリカ	USD	1.8%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USD	1.2%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	USD	1.1%
6	UNITED HEALTH GROUP	アメリカ	USD	1.0%
7	TESLA INC	アメリカ	USD	1.0%
8	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	USD	1.0%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	USD	1.0%
10	BERKSHIRE HATHAWAY B	アメリカ	USD	0.8%
組入銘柄数				1,283銘柄

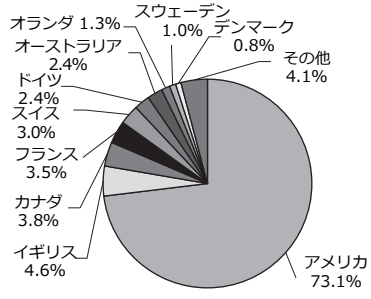
1万口当たりの費用明細

項　目	当　期 (2021年12月1日～ 2022年11月30日) 金　額
(a) 売買委託手数料	1円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
(b) 有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(c) その他費用	16
(保管費用)	(15)
(その他)	(1)
合　計	17円

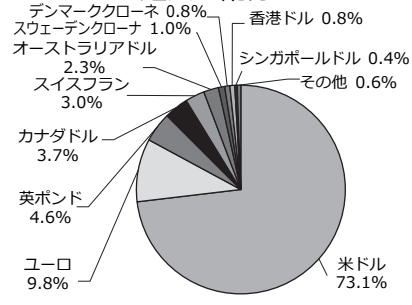
資産別配分



国別配分



通貨別配分

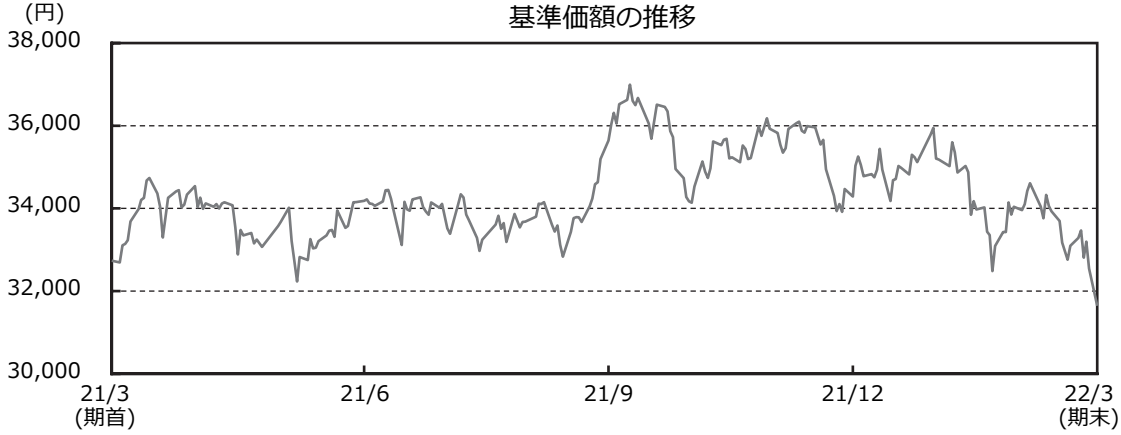


(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月30日現在のものです。
(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。
(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇日本株式インデックス・マザーファンド

基準価額の推移



組入上位10銘柄

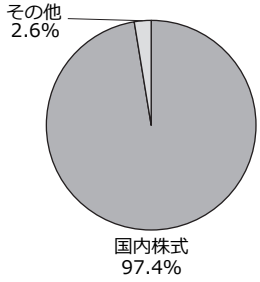
※対株式評価額

	銘　柄　名	業　種	比　率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	ソニーグループ	電気機器	2.8%
3	キーエンス	電気機器	1.9%
4	三菱ＵＦＪフィナンシャル･グループ	銀行業	1.7%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.4%
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.4%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.3%
8	任天堂	その他製品	1.3%
9	三菱商事	卸売業	1.3%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.1%
組入銘柄数			2,176銘柄

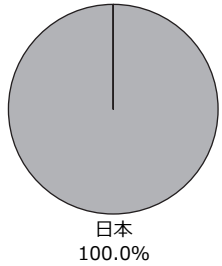
1万口当たりの費用明細

項　目	当　期 (2021年3月6日～ 2022年3月7日)
(a) 売買委託手数料	3円
(株式)	(2)
(先物・オプション)	(1)
(b) その他費用	0
(その他)	(0)
合　計	3円

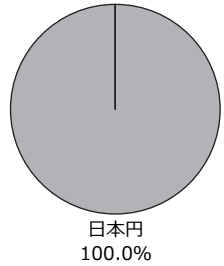
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年3月7日現在のものです。
(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。
(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

■MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債
NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

■FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。